

中小企業の技

3月期決算で軒並み大幅減益や赤字を計上する見通しで、人員削減を含む大胆な事業の再構築に着手した。大企業に比べ経営基盤が弱い多くの中小製造業にとってはまさに生き残りをかけた企業経営を強いられている。

危機感がアイデアの第一歩だ

技術開発のきっかけは「パパル崩壊後、中小企業はナンバーワン、オンリーワンの技術を持つたないと生き残れないと思っ」(行平信義田川産業社長)と何らかの危機感から、よそと

起業家育成経営者が講義

全国のVB50社で「大学」

今春開設

新卒採用事業を展開するサメディアジョン(広島市西区)や、電気設備工事会社の協電機工(熊本市)など日本各地のベンチャー企業約50社が出資して私塾「日本ベンチャー大学」を設立し、4月に開校する。現役経営者が実践的な講義を行うことで、日本の将来を担う若手を育成するのが狙い。1年間の全日制で、入学金や受講料は無料。今春卒業予定の大学生・大学院生で未就業者を対象に、初年度は10人の入学者を募る。

日本ベンチャー大学は学や大学院を卒業した未ザメディアジョン・エテイケーショナル(東京都品川区)を事務局とし、私塾として開校する。学長には中條高徳アサヒビル名誉顧問が就任。大

田を調達する。すでにサメディアジョンや協電機工のほか、ウイズリンク(広島市安佐南区)、梶井工業(山口県宇部市)、滋賀タイハツ販売(滋賀県栗東市)、オサキエントアップライズ(東京都国分寺市)、ミユキ印刷(東京都八王子市)、山下商行(東京都板橋区)、梅乃宿酒造(奈良県葛城市)、名古屋眼鏡(名古屋市中区)など22社、個人の出資が決定。09年末には4倍の200社まで会員を増やす計画だ。

保護貿易監視体制を強化

全米EUI、VET)と青い反是止

か、EUIでも穀物関税を引き上げるなど、WTOが掲げる自由貿易体制の堅持には「こびが生じて

人の出資が決定。09年末には4倍の200社まで会員を増やす計画だ。日本ベンチャー大学は特定のキャンパスを持たず、東京都周辺の大学の教室、企業の会議室を借りて講義を行う。基本は現役経営者が講義し、その後全員参加のディスカッションを行う形式をとる。そのほか、現役プ

都道府県別の所得

5年連続、格差拡大

輸出主導の景気拡大が続いていた裏で、都道府県別に見た「一人当たり県民所得」の地域間格差が06年度まで5年連続で広がっていたことが、内閣府が12日発表した同年度の県民経済計算で分かった。輸出産業の集積度の違いに加え、公共投資

日本郵政社長 更迭可能性も 鳩山邦夫総務相は12日の衆院本会議で、日本郵政が保有する「かんぽの宿」をオリックス不動産に一括譲渡することを決めた経緯に関し、「日本郵政の報告を見て判断したい」とした上で、「株

06年度は各都道府県内の県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得をそれぞれの総人口で割った「一人当たり県民所得」が前年度より減った地域が15道県に上り、05年度の11道県を上回った。特に落ち込んだのは富